

新常態ってなに？激変する中国を攻略せよ！！
 ～今さら聞けない基礎知識から今だからこそ知っておきたい話まで～

第25回 中国ビジネス実務セミナー

延べ1000人以上の方が受講！活用度No.1セミナー！

各コマ40名限定

	1日目 ～変化する中国を知る～ 2015年10月5日(月)	2日目 ～話題の絶えない事業再編～ 2015年10月6日(火)	3日目 ～対応必須の中国リスク～ 2015年10月7日(水)
	基調講演	人事・労務	リスクマネジメント
1限	中国の対外戦略とマクロ経済の動向	必見！中国現地法人・人員削減に必須の基礎知識	中国現地法人での不正とその兆候
9:40 11:30	一般社団法人中国ビジネス総合研究所会長 敬愛大学経済学部教授・総合地域研究所長 藪内 正樹 氏 (元日本貿易振興機構(JETRO)海外調査部長)	キャストコンサルティング(上海)有限公司 総経理 前川 晃廣 氏	デロイト・トーマツファイナンシャル アドバイザー合同会社 ディレクター プレポスト真由美 氏
	貿易	再編・撤退	知的財産
2限	中国ビジネスモデルの再構築 ～貿易モデルと保税区域の活用方法	中国現地法人の再編・撤退のポイントと実務対応	中国における知的財産権保護の現状と日系企業の対応状況
12:40 14:30	Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄 氏	上海華鐘投資コンサルティング有限公司 常務副総経理 能瀬 徹 氏	TMI 総合法律事務所 外国法事務弁護士(中国法) 何 達明 氏
	中国消費市場	税務	法務
3限	中国市場は何を求めているのか ～成功のポイントとは	中国の組織再編税制を中心とした税務のポイント	独占禁止法、新・環境保護法の実務動向と日本企業の対応
14:50 16:40	北京博瑞智明咨询有限公司 シニアパートナー 田中 信彦 氏	税理士法人トーマツ ディレクター 安田 和子 氏 (米国公認会計士)	北京市大地律師事務所 シニアパートナー 熊 琳 氏 (法学博士)

※セミナー内容は一部変更になる可能性があります。最新情報はHPでご確認ください。

受講料 受講コマの組合せは自由！

①1コマから受講可能！
 【会員】 1コマ 7,000円 【非会員】 1コマ 8,000円

②日別受講・一括受講には割引特典あり！ **オススメ**

【会員】
 日別受講 19,000円/日 3日間一括受講 46,000円

【非会員】
 日別受講 22,000円/日 3日間一括受講 58,000円

※ コマ別受講と併用可能
 例)【会員】1日通し+2コマ=33,000円

締切 2015年9月25日(金)

※ 各コマとも定員に達し次第締め切ります。

対象者 こんな方にオススメ！

- ① 本セミナーは中国ビジネスの「初級者の上～中級者」が主な対象ですが、必須のビジネス実務に加え、最新トピックスを豊富に盛り込んでおりますので、中国ビジネスに精通した方などにも幅広くご活用頂けます。
- ② コマ別受講により、中国駐在経験者の知識のアップデートや、各分野でのピンポイントの知識習得にも最適です。

会場 便利なアクセス！

会 場: 東京・主婦会館 プラザエフ 4Fコスモス
 住 所: 東京都千代田区六番町15番地
 アクセス: JR(中央線)四ツ谷駅麹町口より徒歩1分
 東京メトロ丸の内線・南北線 四ツ谷駅から徒歩2分

詳細は <http://jcipo.org/>

検索



セミナー申込みから受講までの流れ



QRコード

1

申込用紙をご入手下さい。

◆HPよりダウンロード ⇒ URL: <http://www.jcipo.org>

◆事務局に請求

日中投資促進機構 第25回中国ビジネス実務セミナー事務局 担当:福岡・入澤・高原・松島

住所: 100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階

TEL: 03-5511-2540 FAX: 03-5511-2541 E-mail: seminar1@jcipo.org

2

申込用紙に必要事項をご記入のうえ、E-mail(添付)またはFAXで事務局へお申込み下さい。

3

事務局より、受付メールを発信します。(受付後翌営業日以内)

4

事務局より順次、受講票と請求書を発送します。

5

事務局指定の銀行口座へ受講料をお振込みください。

6

受講

【第25回中国ビジネス実務セミナー規約】

当規約は、日中投資促進機構(以下「当機構」)が提供する第25回中国ビジネス実務セミナーに関する契約(以下「本契約」)の取引条件を定めたものです。

1.【総則】

当機構への申込みは、当規約に同意の上で行われたとみなし、当規約の条項が適用されるものとします。

2.【お申込みについて】

(1)受講者は、当機構所定の申込用紙に必要事項をご記入のうえ当機構に送付してください。

(2)本契約は当機構が受講者からの申込みを承諾した時点で成立するものとします。

(3)銀行振込等での振込手数料は受講者のご負担となります。

3.【お申込みの締切について】

定員になり次第、お申込みを締め切らせていただく場合があります。

4.【受講料等について】

(1)2015年9月25日(金)迄の解約・返金についてのお取扱い

①受講者からのお申し出があった場合には、解約・返金させていただきます。

②原則として、受領済み受講料の全額を返金いたしますが、返金処理にかかる銀行振込手数料は受講者負担とさせていただきます。

(2)2015年9月28日(月)以降の解約・返金についてのお取扱い

受講者が受講を困難または不可能と判断した場合には、理由の如何を問わず、事前にご連絡のうえ、代わりの方の受講或いはテキスト等の送付にて対応させていただくものとします。

5.【解約について】

万一、当規約もしくは法令等に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為等があったと当機構が判断した場合、当機構は何ら通知催告することなしに受講者との受講契約を即時解除する場合があります。

6.【講義運営について】

(1)地震・火災・停電等の災害が発生した場合、交通機関が運休・遅延した場合、講師が急病の場合、その他やむを得ない事情により、休講、講義日程・担当講師の変更が生じる場合があります。

(2)機器の故障や通信回線の異常等のやむを得ない事情が生じた場合、提供する講義等の運営を一時的に停止する場合があります。

(3)受講途中であっても、予告なしに担当講師の変更、講義内容の追加・修正を行う場合があります。

(4)前記(1)から(3)に掲げる事情により、休講が生じた場合には、当機構が指定するフォロー制度をご利用ください。当機構は受講者に生じた損害について責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

7.【著作権について】

(1)第25回中国ビジネス実務セミナーが受講者に提供するテキスト等に関する著作権、その他知的財産権は当機構または権利者に帰属しております。

(2)教室内において講義内容等を収録(録画・録音等)することはできません。

8.【準拠法および合意管轄】

(1)当規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

(2)受講者と当機構との間における一切の訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

9.【規約の変更】

当規約は予告なく変更することがあります。

10.【施行日】

当規約は、第25回中国ビジネス実務セミナーの受講者募集開始日以降に申込みされる契約から適用されます。

日中投資促進機構

セミナー事務局：日中投資促進機構 担当：福岡・入澤・高原・松島

住所：100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階

TEL：03-5511-2540 FAX：03-5511-2541 E-mail：seminar1@jcipo.org

締切：2015年9月25日（金）

お申込日：2015年 月 日

日中投資促進機構事務局行 FAX (03) 5511-2541

お間違えのないよう
ご注意ください

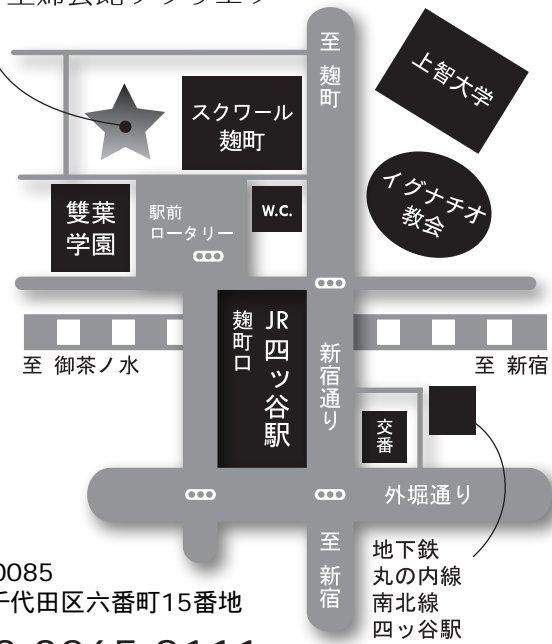
「第25回 中国ビジネス実務セミナー」申込用紙

貴社名 (必須)	所属部署																									
お名前 (必須)	役職																									
連絡先 (★は必須)	★(ご住所) 〒 ー																									
	★(TEL)	(FAX)																								
	★(E-mail) (申込確認等の連絡に使用)																									
区分 (必須)	◎該当する口欄にチェックして下さい。 <input type="checkbox"/> 会員企業 <input type="checkbox"/> 非会員企業																									
申込内容 (必須)	◎コマ別受講または日別受講または一括受講の口欄にチェックして下さい。																									
	<input type="checkbox"/> コマ別受講 (受講希望のコマの口欄にチェックの上、受講コマ数をご記入ください)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">10月5日(月)</th> <th colspan="2">10月6日(火)</th> <th colspan="2">10月7日(水)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>基調講演</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>人事・労務</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>リスクマネジメント</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>貿易</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>再編・撤退</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>知的財産</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>中国消費市場</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>税務</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>法務</td> </tr> </tbody> </table>		10月5日(月)		10月6日(火)		10月7日(水)		<input type="checkbox"/>	基調講演	<input type="checkbox"/>	人事・労務	<input type="checkbox"/>	リスクマネジメント	<input type="checkbox"/>	貿易	<input type="checkbox"/>	再編・撤退	<input type="checkbox"/>	知的財産	<input type="checkbox"/>	中国消費市場	<input type="checkbox"/>	税務	<input type="checkbox"/>	法務
	10月5日(月)		10月6日(火)		10月7日(水)																					
	<input type="checkbox"/>	基調講演	<input type="checkbox"/>	人事・労務	<input type="checkbox"/>	リスクマネジメント																				
<input type="checkbox"/>	貿易	<input type="checkbox"/>	再編・撤退	<input type="checkbox"/>	知的財産																					
<input type="checkbox"/>	中国消費市場	<input type="checkbox"/>	税務	<input type="checkbox"/>	法務																					
※受講料/コマ 会員：7,000円、非会員：8,000円 合計 ()コマ受講																										
<input type="checkbox"/> 日別受講 (受講希望日の口欄もチェックしてください)																										
<input type="checkbox"/> 10月5日(月)、 <input type="checkbox"/> 10月6日(火)、 <input type="checkbox"/> 10月7日(水) 合計 ()日間受講 ※受講料 会員：19,000円/日、非会員：22,000円/日 ※日別受講とコマ別受講は併用できます〔(例)1日間+2コマ〕																										
<input type="checkbox"/> 3日間一括受講 ※受講料 会員：46,000円 非会員：58,000円																										
セミナー参加の同意書 (必須)	◎セミナーにお申し込みの方は、【第25回中国ビジネス実務セミナー規約】をご確認の上、下記「同意する」の口欄にチェックをお願いします。																									
	<input type="checkbox"/> 「第25回中国ビジネス実務セミナー規約」に同意する <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">規約は当機構HPの左上部「重要なお知らせ」や募集チラシ裏面に掲載しております</div>																									
アンケート	<p><Q1> 中国関連の業務にどのくらい従事されていますか？ (該当の口欄をチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 未経験 <input type="checkbox"/> 6ヵ月未満 <input type="checkbox"/> 6ヵ月以上12ヵ月未満 <input type="checkbox"/> 12ヵ月以上</p> <p><Q2> 中国駐在のご経験、ご予定はありますか？ (該当の口欄をチェック：複数回答可)</p> <p><input type="checkbox"/> 駐在経験なし <input type="checkbox"/> 今後駐在予定 <input type="checkbox"/> 現在駐在中</p> <p><input type="checkbox"/> 過去に駐在 <input type="checkbox"/> 他国駐在あり <input type="checkbox"/> その他 []</p> <p><Q3> 本セミナー開催の情報をどこでお知りになりましたか？ (該当の口欄をチェック)</p> <p>➢ 日中投資促進機構から直接知った</p> <p><input type="checkbox"/> 機構HP <input type="checkbox"/> 機構FAX <input type="checkbox"/> 機構メルマガ <input type="checkbox"/> 機構担当からの訪問、メール等</p> <p>➢ 紹介等で知った</p> <p><input type="checkbox"/> 他団体/企業HP 団体/企業名 []</p> <p><input type="checkbox"/> 他団体/企業メルマガ 団体/企業名 []</p> <p><input type="checkbox"/> 社内の連絡文書 <input type="checkbox"/> 社内での個別指示 <input type="checkbox"/> 知人・友人からの紹介</p> <p>➢ その他 (具体的にご記入願います)</p> <p>[] ご協力ありがとうございました</p>																									

【主催・お問合せ・お申込み】日中投資促進機構 (実務セミナー事務局：福岡・入澤・高原・松島)
 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階 TEL: (03)5511-2540 FAX: (03)5511-2541
 当セミナー専用E-mail: seminar1@jcipo.org ホームページURL: <http://www.jcipo.org>

◎申込用紙はお手数でもお一人様一枚にてご記入下さい。尚、ご記入頂きました情報は、本件に関する適切な使用及び今後の当機構イベントのご案内などにのみ使用し、第三者への開示は致しません。

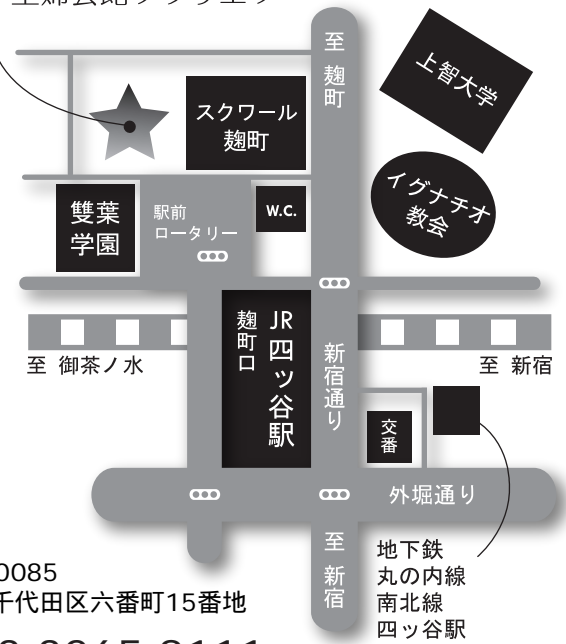
JR四ツ谷駅 麹町口前
主婦会館プラザエフ



〒102-0085
東京都千代田区六番町15番地
TEL 03-3265-8111
FAX 03-3265-8581
E-mail front@plaza-f.or.jp
URL www.plaza-f.or.jp

JR（中央線）四ツ谷駅麹町口より徒歩1分
地下鉄（丸の内線・南北線）四ツ谷駅から徒歩2分
専用駐車場の収容台数には限りがあります

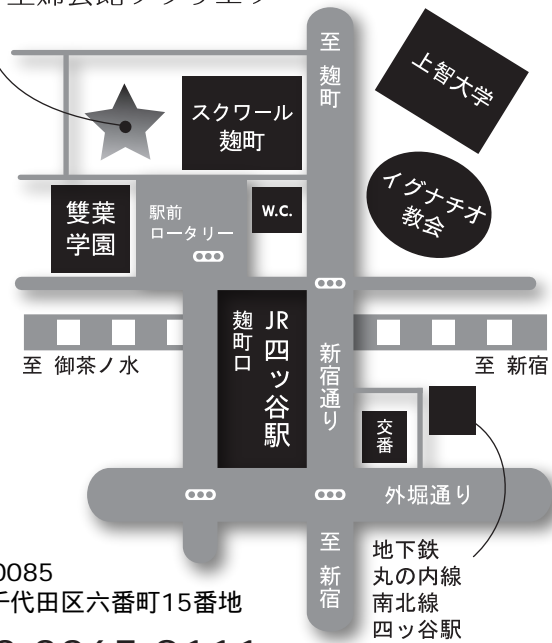
JR四ツ谷駅 麹町口前
主婦会館プラザエフ



〒102-0085
東京都千代田区六番町15番地
TEL 03-3265-8111
FAX 03-3265-8581
E-mail front@plaza-f.or.jp
URL www.plaza-f.or.jp

JR（中央線）四ツ谷駅麹町口より徒歩1分
地下鉄（丸の内線・南北線）四ツ谷駅から徒歩2分
専用駐車場の収容台数には限りがあります

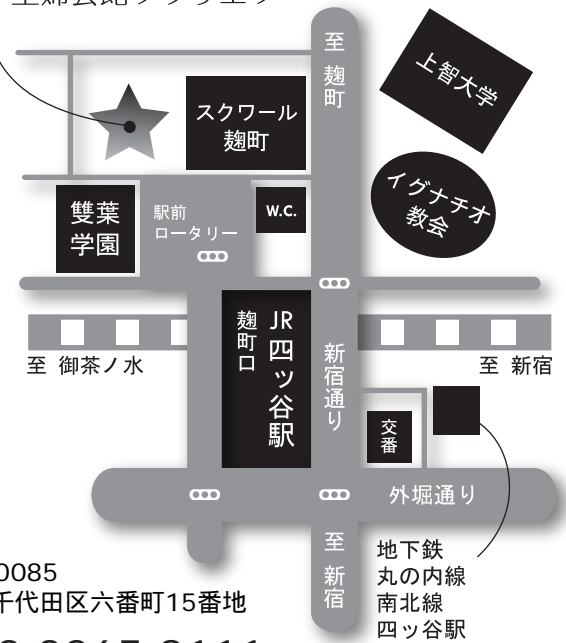
JR四ツ谷駅 麹町口前
主婦会館プラザエフ



〒102-0085
東京都千代田区六番町15番地
TEL 03-3265-8111
FAX 03-3265-8581
E-mail front@plaza-f.or.jp
URL www.plaza-f.or.jp

JR（中央線）四ツ谷駅麹町口より徒歩1分
地下鉄（丸の内線・南北線）四ツ谷駅から徒歩2分
専用駐車場の収容台数には限りがあります

JR四ツ谷駅 麹町口前
主婦会館プラザエフ



〒102-0085
東京都千代田区六番町15番地
TEL 03-3265-8111
FAX 03-3265-8581
E-mail front@plaza-f.or.jp
URL www.plaza-f.or.jp

JR（中央線）四ツ谷駅麹町口より徒歩1分
地下鉄（丸の内線・南北線）四ツ谷駅から徒歩2分
専用駐車場の収容台数には限りがあります

第25回中国ビジネス実務セミナー 講師プロフィール

【1日目】 2015年10月5日（月）
～変化する中国を知る～

●基調講演:「中国の対外戦略とマクロ経済の動向」

敬愛大学経済学部教授・総合地域研修所長 藪内 正樹 氏
(元日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部長)

一般社団法人 中国ビジネス総合研究所 会長
1977年、東京大学原子力工学科卒業とともに日本貿易振興会
(ジェトロ)入会。北京事務所(87～90年)、大連事務所長(98～01年)、
上海センター所長(05～08年)、海外調査部長(08～09年)、定役主
任調査研究員を経て14年に定年退職。
著書:『ビジネスのための中国経済論』2014年2月(ジェトロ)



●貿易:「中国ビジネスモデルの再構築～貿易モデルと保税区域の活用方法～」

Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄 氏



1987年早稲田大学政治経済学部卒業後、丸紅入社。財務部門、海外駐在
(中国・香港・台湾)、同社コンサルティング子会社の代表取締役社長を
経て08年8月末退職。同年、Mizuno Consultancy Holdings Ltd.を設立。現在6
都市に8拠点を有し、日本企業の中国・アジアビジネスに対する顧問業務
を行うと同時に、TV、新聞、雑誌等でも活動を展開中。
広州市シンクタンクメンバー(投資促進局専門家庫専門家)、肇慶市顧問、ジェ
トロ華東地域コーディネーター、横浜市(IDEC)・香港貿易発展局・中小企業
基盤整備機構アドバイザーを兼務。また、2009年上海総合保税区(現自由
貿易試験区)の優秀パートナーに選出される(滬総保管[2010] 52号)。
『中国外貨管理マニュアルQ&A』等25冊の著作があり、韓国語・中国語に
も翻訳されている。

●中国消費市場:「中国市場は何を求めているのか～成功のポイントとは」

北京博瑞智明咨询有限公司 シニアパートナー 田中 信彦 氏

中国・上海在住。1983年早稲田大学政治経済学部卒。新聞記者を
経て、90年代初頭から中国ビジネス関連の原稿執筆、コンサルティング
活動に従事。(株)リクルート中国プロジェクト、大手カジュアル
ウェアチェーン中国事業などに参画。
亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科非常勤講師。上海
と東京を拠点に大手企業等のコンサルタント、アドバイザーとして活
躍中。
週刊『東洋経済』をはじめ多くの刊行物にて中国関連の原稿を執筆
中。



第25回中国ビジネス実務セミナー 講師プロフィール

【2日目】 2015年10月6日（火）
～話題の絶えない事業再編～

●人事・労務:「必見! 中国現地法人・人員削減に必須の基礎知識」 キャストコンサルティング(上海)有限公司 総経理 前川 晃廣 氏

1987年復旦大学国際政治学部にて国費留学(比較政治学専攻)。89年慶應義塾大学政治学科卒業(現代中国論専攻)。89年日本興業銀行(IBJ)入行。大阪支店、日中東北開発協会、外国為替部等を経て、上海支店課長、広州事務所首席代表を歴任。08年キャストコンサルティング(株)取締役、09年加施徳諮詢(上海)有限公司広州総経理、11年加施徳諮詢(上海)有限公司総経理。証券アナリスト、中小企業診断士、公認不正検査士。

近著『中国現地法人の出口戦略と撤退実務』(2014年1月刊)、『アジア進出支援に強くなる講座』(中国ビジネス支援編)



●再編・撤退:「中国現地法人の再編・撤退のポイントと実務対応」 上海華鐘投資コンサルティング有限公司 常務副総経理 能瀬 徹 氏



1992年3月大阪外国語大学外国語学部中国語学科卒業。同年4月住友銀行(現三井住友銀行)入行。94年9月日中投資促進機構出向、97年3月三井住友銀行中国室、01年5月三井住友銀行天津支店を経て、04年2月上海華鐘コンサルタントサービス有限公司入社。同社の定例セミナー(華鐘セミナー)でも毎回講師を務める他、本中国ビジネス実務セミナーにおいても、07年8月の第9回開催分より連続16回、人事労務、会社設立、再編・撤退の分野で毎回講師を務めている。

●税務:「中国の組織再編税制を中心とした税務のポイント」 税理士法人トーマツ インターナショナルタックス 中国税務サービス ディレクター 安田 和子 氏

大手監査法人に入所後、2002年より6年間北京に駐在し、多くの日系企業に対して、中国税務を中心としたアドバイス業務に従事する。08年に日本に帰任後、主として中国税務に関連する業務に従事している。製造業、商社、サービス業等を含む中国進出を行う日系企業に対して、中国駐在中の経験を活かしアドバイスを行っている。米国イリノイ州公認会計士。

主な著作『中国 新企業所得税制の実務』(共著、清文社)、『アジア諸国の税法』(改訂関与、中央経済社)、『月刊 国際税務 こんなお悩みありませんか? 問題解決! 中国なんでも相談室』(寄稿)。



第25回中国ビジネス実務セミナー 講師プロフィール

【3日目】 2015年10月7日（水）
～対応必須の中国リスク～

●リスクマネジメント:「中国現地法人での不正とその兆候」

デロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 ディレクター プレボスト真由美 氏



フォレンジック会計士として、デロイトファイナンシャルアドバイザーサービスLLPニューヨーク事務所でフォレンジック&ディスプレイサービス部門において19年以上の経験を有し、上場及び非上場企業に対し、多種多様な財務調査の実務を経験。FCPAを含む汚職防止コンプライアンス監査・調査について10年以上の経験を持つ。調査関連業務では、財務不正、資産横領、リベート、着服を含む多数の国内及び国際企業調査に従事し、訴訟・係争関連業務では、損害額算定を含む訴訟、反トラスト法、特許侵害、証券不正、監査人責任、M&Aにおける価格決定後の問題事案及び契約違反に関するコンサルティングを含む広範囲な実務経験がある。プロジェクトベースで来日しており、2014年1月より、東京オフィス勤務。

●知的財産:「中国における知的財産権保護の現状と日本企業の対応状況」

TMI 総合法律事務所 外国法事務弁護士(中国法) 何連明 氏

1988年7月中国政法大学経済法学部を卒業後、89年4月に中国律師(弁護士)資格を取得、北京市司法局にて律師登録。99年3月に中央大学大学院法学研究科修士課程を修了し、同年4月TMI総合法律事務所での勤務を始める。99年12月第二東京弁護士会外国法事務弁護士登録。

主要著書『中国における著作権侵害対策ハンドブック』(文化庁)
『中国労働六法2013年改訂版』(日本国際貿易促進協会) など。



●法務:「独占禁止法、新・環境保護法の実務動向と日本企業の対応」

北京市大地律師事務所 シニアパートナー 熊琳 氏



青山学院大学、法学学士。青山学院大学国際経済法、法学修士。中国政法大学民商法、法学博士取得。
国際業務を中心とする企業設立・運営・譲渡・撤退・M&Aにかかる案件の経験が豊富であり、会社法・海外直接投資・争議解決・労務・知的財産権・独占禁止法・反不正競争等数多くの案件を取り扱ってきた。また、社会活動として北京市弁護士協会M&A委員会委員、北京市弁護士協会国際投資法律事務専門委員会委員を務める。
主な著書『中国のM&A—その理論と実務』(日本評論社、2008年)、
『中日経済訴訟 名案法律評価』熊琳主編(中国検察出版社、2004年)など。

※本資料は本セミナー用に作成し、各講師に確認を受けたものです。